

全経第 207 回からの学び

全経上級第 209 回の出場に資する、最大に尊重すべきケーススタディすなわち第 207 回からの学びをジョイフルスクール会計部と共有しましょう。

第 207 回本試験を元にさらに少し難易度を高めた下記問題で、トレーニングします。

商業簿記

問題1 収益認識（当初見積もった返品分と当初見積もっていない返品分）

当社は、商品Z207（仕入原価500円、販売価格700円・税抜）について、販売後20日以内であれば販売価格による返品に応じている。(1) から (3) の取引について、空欄①に当てはまる語句を記入し、また、下記の勘定科目を使用して仕訳しなさい。

- (1) 商品Z207について3,000個を上記販売価格で掛販売した。販売時点では（ ① ）と期待値による方法のうち、期待値による方法が適切と判断し、その結果13%が期限内に返品されると見積もった。なお、消費税等は税率10%とし、税抜方式で処理するが、販売時には返品がないものとして仮受消費税等を計算する。また、当社は商品の会計処理に売上原価対立法を採用している。
- (2) 期限内に400個が返品された。調査の結果、平均して600円で再販売が可能と判断した。
- (3) 返金額を売掛金と相殺した。

<使用する勘定科目>

売掛金、商品、仕入、返品資産、仮受消費税等、返金負債、売上、売上原価

解答用紙)

空欄①の語句

仕訳

(単位：円)

問題番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				

解答)
 空欄①の語句

最頻値

仕訳 (単位：円)

問題番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売掛金	2,310,000	売上	1,827,000
			返金負債	273,000
			仮受消費税等	210,000
(2)	売上原価	1,305,000	商品	1,500,000
	返品資産	195,000		
(3)	商品	200,000	返品資産	195,000
			売上原価	5,000
(3)	返金負債	273,000	売掛金	308,000
	売上	7,000		
	仮受消費税等	28,000		

問題1 収益認識 (当初見積もった返品分と当初見積もっていない返品分)

問題2 企業結合

A社は2×02年4月1日を合併期日としてB社を吸収合併した。合併前日のB社貸借対照表と、この合併に関する資料は下記のとおりである。この合併に必要なA社の仕訳を下記の勘定科目を使用して示しなさい。また、仕訳で使用した勘定科目である“研究開発費”もしくは“仕掛研究開発費”は、収益・費用・資産・負債・純資産のうちどれに該当するか記入しなさい。

B社貸借対照表		(単位：円)	
諸資産	800,000	諸負債	330,000
土地	380,000	資本金	600,000
		利益剰余金	250,000
	1,180,000		1,180,000

<資料>

- (1) B社の株主に交付したA社株式：1,000株
うち400株はあらかじめ取得していた自己株式（帳簿価額は1株当たり900円）を交付し、残りは新株を発行した。
- (2) 合併前日のA社の発行済株式：5,000株
- (3) 合併期日のA社株式の時価：980円
- (4) 合併契約書に記載されている事項
 - 1) B社から引き継ぐ識別可能な資産及び負債は下記のとおりとする。
土地：400,000円、特許権取得前の研究開発費：40,000円
その他の諸資産と諸負債：B社の帳簿価額のとおり
 - 2) 資本金を100,000円、資本準備金を50,000円それぞれ増額し、残額はその他資本剰余金とする。

<使用する勘定科目>

諸資産、土地、諸負債、資本金、資本準備金、その他資本剰余金、自己株式、研究開発費、仕掛研究開発費、のれん

解答用紙)

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

収益・費用・資産・負債・純資産のうちどれに該当するか

全経第 207 回からの学び

解答用紙)

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

収益・費用・資産・負債・純資産のうちどれに該当するか

解答)

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
諸資産	800,000	諸負債	330,000
土地	400,000	資本金	100,000
仕掛研究開発費	40,000	資本準備金	50,000
のれん	70,000	その他資本剰余金	470,000
		自己株式	360,000

収益・費用・資産・負債・純資産のうちどれに該当するか

問題2 企業結合

問題3 個別論点

株式会社全経煮丸奈奈（会計期間は4月1日から3月31日までの1年間）の2021年度（2022年3月期）に関する以下の〈資料1〉及び〈資料2〉にもとづき、金額を入れ、解答用紙に示した決算整理後残高試算表を完成させなさい。また、そのた有価証券、繰延税金資産、繰延税金負債、そのた有価証券評価差額金についてはその内訳を示しなさい。なお、金額は意図的に小さくしてある。

〈注意事項〉

- (1) 消費税等の税率は10%であり、税抜方式で処理している。
- (2) 円未満の端数が生じた場合には、計算の最終段階で円未満を四捨五入する。
- (3) 減価償却費などの時の経過に伴い、発生する収益及び費用は、月割計算を行なう。
- (4) 特に指示のない限り、原則的な処理方法による。
- (5) 〈資料2〉3.投資有価証券に関する取引にのみ税効果会計を適用し、法人税等の税率を30%とする。

〈資料1〉決算整理前残高試算表

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	5,520	買掛金	39,000
当座預金	42,503	仮受消費税等	38,000
売掛金	60,000	仮受金	19,541
割賦売掛金	7,205	貸倒引当金	400
仮払金	100	建物減価償却累計額	75,000
仮払法人税等	11,000	備品減価償却累計額	23,520
仮払消費税等	32,800	利息調整勘定	605
繰越商品	20,000	資本金	190,000
建物	142,000	その他資本剰余金	5,000
備品	54,000	利益準備金	20,000
その他有価証券	39,815	繰越利益剰余金	68,292
保証金	87,485	新株予約権	3,000
自己株式	15,000	売上	400,000
仕入	260,000	割賦売上	6,000
給与手当	45,000	受取利息	500
支払地代	5,460	商品評価損	30
その他の費用	53,000		
固定資産除却損	8,000		
	888,888		888,888

〈資料2〉決算整理事項等

1. 割賦販売取引について

商品を割賦販売価格7,205円（現金販売価格6,000円、消費税等600円、割賦利息605円）で2021年4月1日に販売した。代金は2022年3月31日を初回として毎年3月31日に消費税等を含め1,441円を5年間にわたり受け取る。年利率を3%として利息区分法により処理する。なお、2022年3月31日の受取額は仮受金に計上している。

2. 期末売上債権の評価について

当社の売上債権の平均回収期間は1年未満である。また、2022年3月期末には貸倒懸念債権や破産更生債権等はない。過去の期末債権残高と貸倒実績は下記のとおりである。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
期中貸倒実績	540円	600円	480円	784円
期末債権残高	50,000円	48,000円	56,000円	60,000円

通常販売に係る売掛金に対しては、過去3年の平均貸倒実績率にもとづき差額補充法により貸倒引当金を設定する。また、割賦販売については、同業者の実績を参考に期末割賦売掛金残高に対し2%の貸倒引当金を設定する。

3. 投資有価証券について

その他有価証券は下記の4銘柄である。当社は全部純資産直入法を採用している。

A社社債（割引債）

額面：5,000円、発行価格：額面100円につき92.48円（クーポン利率：年0.5%）
 発行日及び購入日：2020年4月1日、満期日：2024年3月31日、期末時価：4,868円
 発行価額と額面の差額は利息の調整と認められ、利息法（実行利率：年2.5%）で償却し、受取利息に計上する。なお、クーポン利子の受取りは受取利息に適切に計上されているが、償却原価法の処理は未処理である。

B社社債（利付債）

額面：100ドル、発行価格：額面と同じ
 発行日及び購入日：2021年4月1日、満期日：2024年3月31日、期末時価：80ドル
 為替レート：発行時1ドル＝105円、期末1ドル＝135円なお、利息は適切に処理している。

C社株式

取得日：2020年10月1日、取得価額：9,600円、期末時価：10,500円
 2021年6月30日に100円の配当を受けたが、C社より配当の原資が利益剰余金70%、資本剰余金30%である旨通知があった。受取額は仮受金に計上している。なお、源泉所得税は考慮しなくてよい。

D社株式

取得日：2016年9月1日、取得価額：15,000円
 同社は近年業績不振が続き、2022年3月末には実質価額が7,000円まで低下したので、減損処理をするが、税務上は自己否認する。

4. 期末商品について

当社は商品の会計処理に先入先出法を採用している。当期末の商品全体の帳簿棚卸高は22,000円であった。

取扱商品のうちP商品とQ商品に関する情報は下記のとおりである。

P商品	
	数量 単価
期首棚卸高	30個 @15円 (原価) @13円 (正味売却価額)
当期仕入高	350個 @14円 (原価)
当期販売高	330個
期末実地棚卸高	44個 @15円 (正味売却価額)

Q商品	
	数量 単価
期首棚卸高	50個 @20円 (原価) @21円 (正味売却価額)
当期仕入高	400個 @22円 (原価)
当期販売高	410個
期末実地棚卸高	40個 @19円 (正味売却価額)

減耗損：棚卸減耗勘定に振り替える。

評価損：前期末に下記の仕訳を行い、期首に再振替仕訳を行なっている。当期末も同様に行う。

(借) 商品評価損 30 (貸) 商品低価引当金30

なお、他の商品については、減耗や価格の低下はない。

5. 仮払金、仮受金の内訳

仮払金： 取り壊し費用100円

仮受金： 割賦販売代金回収額1,441円、配当金受取額100円、
新株予約権行使払込額18,000円

6. 有形固定資産について

6-1 建物

- (1) 倉庫 (取得価額20,000円、期首減価償却累計額12,000円、耐用年数20年、残存価額ゼロ、定額法で償却)

2021年12月31日：この倉庫を取り壊し、下記の仕訳を行なった。なお前年度までの減価償却は適正に行われている。

(借) 建物減価償却累計額 12,000 (貸) 建物 20,000
 固定資産除却損 8,000

また、取り壊しに要した費用100円は仮払金に計上している。

2021年3月1日：新しい倉庫が完成した。直ちに使用を開始し、取得価額24,000円を建物勘定に借記した。なお、新築の倉庫の耐用年数と残存価額、償却方法は取り壊した倉庫と同じである。

- (2) 他の建物については、期中の取得はなく、耐用年数30年、残存価額10%、定額法で償却している。

全経第 207 回からの学び

- 6-2 備品
 備品は下記2点であり、いずれも耐用年数5年、残存価額ゼロ、200%定率法で償却している。保証率は0.108、改定償却率は0.5として計算すること。
- (1) 2018年4月1日取得、取得価額30,000円
 - (2) 2021年11月1日取得、取得価額24,000円
7. 自己株式について
 自己株式（15,000円、@150円、100株）について、下記の取引が行われたがまだ処理を行っていない。
- (1) 消却株数と消却日：40株 2021年7月31日
 - (2) 新株予約権の行使に充当：50株（8.（2）を参照）
8. 新株予約権について
 新株予約権に関する情報は下記のとおりである。
- (1) 2021年4月1日に15個の新株予約権を1個当たり200円で発行した。
 新株予約権1個につき1株180円で10株割り当てる。
 - (2) 2021年9月30日に10個が行使されたので、自己株式30株を充当し、残りは新株を発行した。払込金は仮受金に計上しており、権利行使にかかる仕訳はまだ行っていない。
 新株式発行による株主資本の増加額のうち10,000円は資本金とし、残りを資本準備金とすることにした。
 - (3) 2022年3月31日に5個の権利が失効した。失効に伴う処理はまだ行っていない。
9. 地代について
 地代は、毎年12月31日に翌年1月1日から12月31日までの1年分を前払し、支払地代勘定に計上している。
10. 消費税等について
 消費税等に関する勘定を整理する。
11. 法人税等について
 当期の法人税、住民税及び事業税の合計は23,345円である。

解答用紙)

勘定の内訳 (単位：円)

	その他有価証券	繰延税金資産	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	
	借方	借方	貸方	借方	貸方
A社社債					
B社社債					
C社株式					
D社株式				/	
計					

決算整理後残高試算表		(単位：円)	
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	5,520	買掛金	39,000
当座預金	42,503	仮受消費税	0
売掛金	60,000	仮受金	0
割賦売掛金		貸倒引当金	
仮払金	0	未払消費税等	
仮払法人税等	0	未払法人税等	
仮払消費税等	0	建物減価償却累計額	
繰越商品		備品減価償却累計額	
前払地代		繰延税金負債	
建物	142,000	利息調整勘定	
備品	54,000	商品低価引当金	
其他有価証券		資本金	
保証金	87,485	資本準備金	
繰延税金資産		其他資本剰余金	
自己株式		利益準備金	20,000
仕入		繰越利益剰余金	
給与手当	45,000	其他有価証券評価差額金	
支払地代		新株予約権	
その他の費用	53,000	売上	400,000
貸倒引当金繰入		割賦売上	6,000
減価償却費		受取利息	
棚卸減耗損		受取配当金	
商品評価損		新株予約権戻入益	
固定資産除却損			
有価証券評価損（特別損失）			
法人税等	23,345		

注意：金額がゼロである場合、0と記入すること。

解答)

勘定の内訳 (単位：円)

	その他有価証券	繰延税金資産	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	
	借方	借方	貸方	借方	貸方
A社社債	4,868		18		42
B社社債	10,800		90		210
C社株式	10,500		279		651
D社株式	7,000				
計	33,168		387		903

決算整理後残高試算表 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	5,520	買掛金	39,000
当座預金	42,503	仮受消費税	0
売掛金	60,000	仮受金	0
割賦売掛金	5,764	貸倒引当金	835
仮払金	0	未払消費税等	5,200
仮払法人税等	0	未払法人税等	12,345
仮払消費税等	0	建物減価償却累計額	78,640
繰越商品	21,916	備品減価償却累計額	30,760
前払地代	2,340	繰延税金負債	387
建物	142,000	利息調整勘定	407
備品	54,000	商品低価引当金	120
その他有価証券	33,168	資本金	200,000
保証金	87,485	資本準備金	4,000
繰延税金資産	0	その他資本剰余金	500
自己株式	4,500	利益準備金	20,000
仕入	258,000	繰越利益剰余金	68,292
給与手当	45,000	その他有価証券評価差額金	903
支払地代	3,120	新株予約権	0
その他の費用	53,000	売上	400,000
貸倒引当金繰入	435	割賦売上	6,000
減価償却費	11,630	受取利息	791
棚卸減耗損	84	受取配当金	70
商品評価損	90	新株予約権戻入益	1,000
固定資産除却損	7,350		
有価証券評価損(特別損失)	8,000		
法人税等	23,345		
	869,250		869,250

注意：金額がゼロである場合、0と記入すること。

会計学

問題1 個別論点

次の文章の空欄について、適切な語句を記入しなさい。

1

「企業会計原則」第二 損益計算書原則 三 Aより

企業が商品等の販売と（ ① ）の給付とともに主たる営業とする場合には、商品等の売上高と（ ① ）による営業収益とは、これを区別して記載する。

2

企業会計原則は、まず、（ ② ）基準を用いて、企業の正常な営業過程の中にあるものが流動項目とされ、それ以外のものについては、さらに（ ③ ）基準を用いて分類することとしている。

例外は以下のとおりである。

経過勘定項目	流動固定分類があるのは（ ④ ）のみであり、前受収益、未収収益、未払費用はすべて流動項目とする。
棚卸資産	恒常在庫品として保有するものや余剰品として長期にわたって保有するものも流動資産とする。
固定資産	残存耐用年数が1年以下になったものも固定資産のままとし、流動資産としない。

3

「資産除去債務に関する会計基準」3項より

「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は（ ⑤ ）で要求される法律上の義務及びそれに（ ⑥ ）ものをいう。この場合の法律上の義務及びそれに（ ⑥ ）ものには、有形固定資産を除去する義務のほか、有形固定資産の除去そのものは義務でなくとも、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去するという義務も含まれる。

4

「連結財務諸表に関する会計基準」17項より

同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として（ ⑦ ）する。

5

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」4項より

本会計基準における用語の定義は次のとおりとする。

(1) 「（ ⑧ ）」とは、財務諸表の作成にあたって採用した会計処理の原則及び手続をいう。

(2) 「（ ⑨ ）」とは、財務諸表の作成にあたって採用した（ ⑩ ）の方法（注記による開示も含む。）をいい、財務諸表の科目分類、科目配列及び報告様式が含まれる。

6

「収益認識に関する会計基準」45項より

(⑪) の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該 (⑪) を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、(⑪) の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される (⑪) について (⑫) により処理する。

7

「リース取引に関する会計基準」41項より

リース債権は金融商品と考えられ、また、リース投資資産のうち将来のリース料を収受する権利に係る部分については、金融商品的な性格を有すると考えられる。したがって、これらについては、(⑬) の算定等などにおいて、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」の定めに従う。

8

「包括利益の表示に関する会計基準」7項・8項より

その他の包括利益の内訳の開示

7. その他の包括利益の内訳項目は、その内容に基づいて、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整額等に区分して表示する。持分法を適用する被投資会社のその他の包括利益に対する投資会社の持分相当額は、一括して区分表示する。

8. その他の包括利益の内訳項目は、(⑭) を控除した後の金額で表示する。ただし、各内訳項目を (⑭) を控除する前の金額で表示して、それらに関連する (⑭) の金額を一括して加減する方法で記載することができる。いずれの場合も、その他の包括利益の各内訳項目別の (⑭) の金額を注記する。

9

「事業分離等に関する会計基準」10項 (2) より

移転した事業に関する投資がそのまま継続しているとみる場合、(⑮) を認識せず、その事業を分離先企業に移転したことにより受け取る資産の取得原価は、移転した事業に係る株主資本相当額に基づいて算定するものとする。

10

「持分法に関する会計基準」15項より

関連会社等に該当しなくなった場合の会計処理 15. 関連会社に対する投資の売却等により被投資会社が関連会社に該当しなくなった場合には、連結財務諸表上、残存する当該被投資会社に対する投資は、個別貸借対照表上の (⑯) をもって評価する。なお、持分法の適用対象となる非連結子会社に対する投資の売却等により、当該被投資会社が子会社及び関連会社に該当しなくなった場合には、上記に準じて処理する。

解答用紙)

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	

解答)

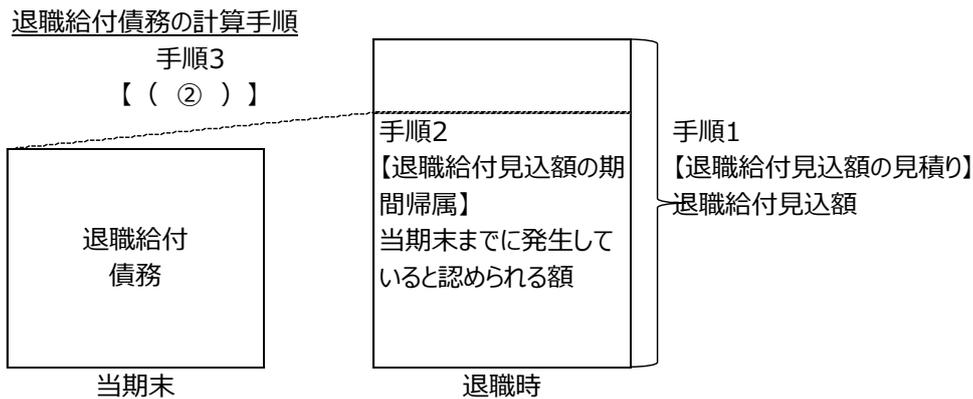
①	区別
②	正常営業循環
③	1年
④	前払費用
⑤	契約
⑥	準ずる
⑦	統一
⑧	会計方針
⑨	表示方法
⑩	表示
⑪	履行義務
⑫	原価回収基準
⑬	貸倒見積高
⑭	税効果
⑮	移転損益
⑯	帳簿価額

問題2 退職給付会計

「退職給付に関する会計基準」（以下、本問題では「基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（以下、本問題では「適用指針」という。）にもとづき、以下の問に答えなさい。

問1 「基準」で定義された退職給付債務について、下記の文章及び図の空欄に当てはまる語句を選択し○を付しなさい。

「退職給付債務」とは、退職給付のうち、（ ① ）時点までに発生していると認められる部分を（ ② ）したものをいう。



問2 手順1の【退職給付見込額の見積り】について、「基準」「適用指針」で用いられている退職給付債務概念を“予測給付債務概念”、“累積給付債務概念”、“確定給付債務概念”の3つから選び解答欄に○を付しなさい。

また、それぞれの債務概念について、下記「基準」18項・注5及び「適用指針」7項を踏まえ、「受給権」と「昇給」という用語を用いて、各債務に含まれる範囲を簡潔に示しなさい。

「基準」

18項 退職給付見込額は、合理的に見込まれる退職給付の変動要因を考慮して見積る。

注5 退職給付見込額の見積りにおいて合理的に見込まれる退職給付の変動要因には、予想される昇給等が含まれる。また、臨時に支給される退職給付等であってあらかじめ予測できないものは、退職給付見込額に含まれない。

「適用指針」

7項 会計基準第18項の退職給付見込額は、予想退職時期ごとに、従業員に支給されると見込まれる退職給付額に退職率及び死亡率を加味して見積る。

退職給付見込額の計算において、退職事由（自己都合退職、会社都合退職等）や支給方法（一時金、年金）により給付率が異なる場合には、原則として、退職事由及び支給方法の発生確率を加味して計算する。

なお、期末時点において受給権を有していない従業員についても、退職給付見込額の計算対象となる。

全経第 207 回からの学び

問3 数理計算上の差異の処理方法について、連結財務諸表上と個別財務諸表上に分けて説明しなさい。

解答用紙)

問1

①	認識 ・ 退職 ・ 期首
②	割引き ・ 認識

適切な語句を選び○を付しなさい。

問2

債務概念	いずれかに ○を付す	債務概念の認識範囲の説明
予測給付債務概念		
累積給付債務概念		
確定給付債務概念		

問3

(1) 連結 財務諸表	
(2) 個別 財務諸表	

解答)

問1	①	認識	・	退職	・	期首
	②	割引	・	認識		

適切な語句を選び○を付しなさい。

債務概念	いずれかに ○を付す	債務概念の認識範囲の説明
予測給付債務概念	○	従業員の年金受給権確定部分に未確定部分を加え、これに将来の昇給部分を含めた額を債務の認識対象とする。
累積給付債務概念		従業員の年金受給権確定部分に未確定部分を加え、将来の昇給部分を含めず債務の認識対象とする。
確定給付債務概念		従業員の年金受給権確定部分のみを債務の認識対象とし、将来の昇給部分を含めず債務の認識対象とする。

問3	(1) 連結 財務諸表	数理計算上の差異のうち費用処理された部分は当期純利益を構成し、費用処理されない部分は、税効果を調整したうえでその他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。
	(2) 個別 財務諸表	退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した金額から、年金資産の額を控除した額を負債（退職給付引当金）として計上する。

問題2 退職給付会計

問題3 自己株式

自己株式の会計に関して、以下の問に答えなさい。

問1 次の文章の空欄に当てはまる語句を解答用紙から選び、○を付しなさい。

自己株式の取得に際し、証券会社に支払う手数料等の付随費用は（ ① ）。これは、自己株式取得に係る付随費用が生じる取引を、（ ② ）である自己株式本体の取引と（ ③ ）として捉え、（ ④ ）であると考えからである。

問2 上記問1のように、自己株式取得の付随費用に係る取引を自己株式本体の取引と（ ③ ）と考える論拠を答えなさい。

問3 上記問1のとおり、自己株式取得である本体の取引は（ ② ）と考える。ここで、自己株式を証券市場で売却した際の帳簿価額と処分対価の差額（自己株式処分差額ないし自己株式処分差損益）について、（1）処理方法、及び（2）その論拠を説明しなさい。

解答用紙)

問1

①	取得原価に含める ・ 営業外費用とする
②	資本取引 ・ 損益取引
③	別個取引 ・ 一体取引
④	資本取引 ・ 損益取引

問2

問3

(1)	
(2)	

解答)

問1

①	取得原価に含める ・ <u>営業外費用とする</u>
②	<u>資本取引</u> ・ 損益取引
③	<u>別個取引</u> ・ 一体取引
④	資本取引 ・ <u>損益取引</u>

問2

自己株式に関する付随費用は、形式的には株主との直接的な取引により生じるものでなく、会社の業績に関係する項目だからである。

問3

(1)	自己株式処分差額はその他資本剰余金に計上しないしは減額する。
(2)	自己株式本体の取引を資本取引と解すると、自己株式処分差額は損益計算書に計上せずに純資産の項目を直接増減することが適当である。また、自己株式の処分が新株の発行と同様の経済的実態を有することに鑑み、その処分差額も株主からの払込資本と同様の経済的実態を有すると考えられ資本剰余金として会計処理することが適当である。また、資本準備金は会社法の制約を受けるため、その他資本剰余金を増減させる。

問題3 自己株式

工業簿記

問題1 費目別計算・製造間接費会計・個別原価計算

全経産業株式会社（当期は第207期）は、受注生産型の企業であり、個別原価計算を採用している。次の当月（7月）の〈資料〉にもとづき問1から問7に答えなさい。なお、割り切れない場合は最終的な解答の小数点以下第1位を四捨五入すること。

〈資料〉

1. 当月の材料勘定に関するデータ

	数量×実際価格
月初棚卸高	800kg×4,980円/kg
当月仕入高	4,200kg×5,050円/kg

（注1） 材料費の算定においては予定価格を適用する。予定価格は5,000円/kgである。

（注2） 当月消費数量の内訳は、直接材料として2,600kgであり、残りは間接材料である。

（注3） 月末帳簿棚卸数量は700kg、月末実地棚卸数量は695kgである。棚卸減耗は正常な範囲である。

（注4） 原価配分方法は先入先出法による。

2. 当月の賃金給料勘定に関するデータ

	金額
前月末未払分（6月21日～6月30日）	5,393,000円
当月支払分（7月21日～7月20日）	16,099,000円

（注1） 労務費の算定においては予定賃率を適用する。予定賃率は3,400円/時間である。

（注2） 当月（7月1日～7月31日）の作業時間と手待時間の合計は4,820時間である。そのうち、直接作業時間は3,600時間である。手待時間は正常な範囲である。

（注3） 当月末未払分（7月21日～7月31日）は、この時間の作業時間の合計（1,680時間）に予定賃率を乗じて算定する。ただし、1,680時間のうち30時間は、繁忙期による時間外作業のため予定賃率に40%上乗せした賃率を適用する。

3. 上記1と2以外の当月の製造間接費実際発生額 36,066,494円

4. 製造間接費予算

製造間接費予算は実査法変動予算を採用する。月間の予算額は、操業度が100%の場合で49,000,000円、95%の場合で48,600,000円、90%の場合で48,100,000円である。月間の基準操業度（機械運転時間）は5,000時間である。

5. 製造間接費の配賦

製造間接費の配賦においては予定配賦率を適用する。配賦基準は機械運転時間である。当月の実際機械運転時間は4,940時間である。

全経第 207 回からの学び

6. 生産に関するデータ

	# 1103	# 1201	# 1202	# 1202R	# 1203	# 1203R	# 1204
直接材料消費量	100kg	490kg	520kg	180kg	480kg	480kg	350kg
直接作業時間	120時間	720時間	780時間	220時間	700時間	680時間	380時間
機械運転時間	250時間	980時間	990時間	300時間	980時間	960時間	480時間
数量	50個	50個	50個	40個	50個	50個	50個

- (注1) # 1103は月初仕掛品（12,014,000円）である。
- (注2) # 1202Rは# 1202の補修のために発行したものであり、# 1203Rは# 1203の全品が仕損となったために発行したものである。仕損はすべて正常な範囲である。
- (注3) 仕損品の評価額は14,400円/個である。
- (注4) # 1202、# 1202R、# 1204以外のすべてが当期に完成した。

- 問1 <資料> 1をもとに、材料勘定から仕掛品勘定への振替仕訳、および、材料勘定から製造間接費勘定への振替仕訳を答えなさい。
- 問2 <資料> 1をもとに、材料消費価格差異を計算しなさい。不利差異の場合は数値の前に△を付すこと。
- 問3 <資料> 2をもとに、賃金給料勘定から仕掛品勘定への振替仕訳、および、賃金給料勘定から製造間接費勘定への振替仕訳を答えなさい。
- 問4 <資料> 2をもとに、賃率差異を計算しなさい。不利差異の場合は数値の前に△を付すこと。
- 問5 <資料> 1から3をもとに、当月の製造間接費の実際発生額（製造間接費勘定の借方側に集計される金額の合計）を答えなさい。
- 問6 <資料> 1から5をもとに、製造間接費配賦差異を計算し、これを予算差異と操業度差異に分解しなさい。不利差異の場合は数値の前に△を付すこと。また、製造間接費の実際配賦の問題点について述べなさい。
- 問7 <資料> 1から6をもとに、正常仕損費と完成品原価を計算しなさい。

解答用紙)

問1

仕掛品勘定への振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

製造間接費勘定への振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

問2

材料消費価格差異 円

問3

仕掛品勘定への振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

製造間接費勘定への振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

問4

賃率差異 円

問5

製造間接費の実際発生額 円

問6

製造間接費配賦差異 円

予算差異 円

操業度差異 円

製造間接費の実際配賦の問題点

問7

正常仕損費 円

完成品原価 円

解答)

問1

仕掛品勘定への振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕掛品	13,000,000	材料	13,000,000

製造間接費勘定への振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
製造間接費	8,525,250	材料	8,525,250

問2

 材料消費価格差異 △ 159,000 円

問3

仕掛品勘定への振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕掛品	12,240,000	賃金給料	12,240,000

製造間接費勘定への振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
製造間接費	4,188,800	賃金給料	4,188,800

問4

 賃率差異 △ 30,000 円

問5

 製造間接費の実際発生額 48,780,544 円

問6

 製造間接費配賦差異 △ 368,544 円

 予算差異 123,456 円

 操業度差異 △ 492,000 円

製造間接費の実際配賦の問題点

実際配賦率は、原価計算期間である毎月に算出しなければならず、また、原価計算期間末を過ぎないと算定できないので期中に完成した製品の原価も月末を過ぎないと判明しない。さらに、製造間接費中の多くは固定費であるため、操業度の変動により製品の単位原価が変動してしまう。

問7

 正常仕損費 18,252,000 円

 完成品原価 57,658,000 円

問題1 費目別計算・製造間接費会計・個別原価計算

問題2 単純総合原価計算（度外視法・異常減損）

全経化工株式会社（当期は第207期）は、大量生産型の企業であり、単純総合原価計算を採用している。次の〈資料〉にもとづき問1から問3に答えなさい。なお、割り切れない場合は最終的な解答の小数点以下第1位を四捨五入すること。

〈資料〉

1. 生産データ

	第1工程
月初仕掛品	500kg (80%)
当月投入	2,500kg
合計	3,000kg
減損A	200kg (50%)
減損B	100kg (60%)
月末仕掛品	500kg (80%)
完成品	2,200kg

（注）カッコ内は加工進捗度である。

2. 原価データ

（単位：円）

	原材料費	加工品
月初仕掛品	3,875,000	5,400,000
当月投入	18,975,000	31,681,584
合計	22,850,000	37,081,584

3. その他

- ① 原価配分方法は先入先出法による。また、原材料は、すべて工程の始点で投入する。
- ② 減損は、すべて当月投入分から発生している。正常減損費は、原価計算基準における処理方法を採用し、減損発生点と月末仕掛品の進捗度を考慮して適切な負担先を決定している。

問1 原価計算基準における正常減損費の処理方法について、記述した下記文章の空欄を埋めなさい。

「正常な仕損が発生する場合、個別原価計算においては、仕損費を当該製品の（ ① ）に賦課するか、あるいは間接費として仕損の発生部門に賦課するが、総合原価計算においては、原則として特別に仕損費の（ ② ）を設けることをせず、その期の完成品と期末仕掛品とに負担させる。すなわち、総合原価計算の場合は、完成品と期末仕掛品の両者に負担させる（ ③ ）の方法を原価計算基準は支持している。」

問2 〈資料〉をもとに、減損Aと減損Bがともに正常減損の場合での仕掛品勘定を完成させなさい。

問3 〈資料〉をもとに、減損Aが正常減損、減損Bが異常減損の場合での仕掛品勘定を完成させなさい。なお、正常減損費は異常減損に負担させないものとする。

解答用紙)

問1

①	
②	
③	

問2

仕掛品			
前月繰越		製品	
原材料費		次月繰越	
加工費			

問3

仕掛品			
前月繰越		製品	
原材料費		次月繰越	
加工費			

解答)

問1

①	製造指図書
②	費目
③	度外視

問2

仕掛品			
前月繰越	9,275,000	製品	49,858,796
原材料費	18,975,000	次月繰越	10,072,788
加工費	31,681,584		

問3

仕掛品			
前月繰越	9,275,000	製品	48,613,280
原材料費	18,975,000	異常仕損費	1,564,464
加工費	31,681,584	次月繰越	9,753,840

問題2 単純総合原価計算 (度外視法・異常減損)

問題3 生産形態別で整理する原価計算種類と個別・総合原価計算の異同

次の文章の（ 1 ）から（ 8 ）の空欄にあてはまる最も適切な語句を記入しなさい。

「原価計算基準」(20項)は製品別計算の形態について、経営における生産形態の種類別に対応して、次のような類型に区分している。

- ・（ 1 ） 総合原価計算
- ・（ 2 ） 総合原価計算
- ・（ 3 ） 総合原価計算
- ・個別原価計算

さて、個別原価計算は、種類を異にする製品を個別的に生産する生産形態に適用する。個別原価計算にあたっては、（ 4 ）について個別的に直接費および間接費を集計し、完成品原価は、これを当該指図書に含まれる製品の（ 5 ）時に算定する。一方、総合原価計算は、原価集計の単位が期間生産量であることを特質とする。すなわち、（ 6 ）にもとづき、一期間における生産量について（ 7 ）を算定し、これを期間生産量に分割負担させることにより（ 8 ）時に完成品総合原価を計算する。

解答用紙)

1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	

解答)

1	単純
2	等級別
3	組別
4	特定製造指図書
5	生産完了
6	継続製造指図書
7	総製造費用
8	原価計算期末

1・2・3は順不同

原価計算

問題1 EOQモデルとボーモルの現金管理モデル

全経工機第207工場では、製品Aに組み込む部品Aの経済的発注量を計算しようとしている。下記の問1から問2に答えなさい。なお、割り切れない場合には、解答の小数点以下第1位を切り上げること。

<資料>

1. 部品Aに関するデータは次のとおりである。

単位当たり購入代価	4,000円
注文1回あたりの通信料金	70円
注文1回あたりの外部業者に支払う積み降ろし作業賃金	3,930円
部品1個当たりのの保管料（年間）	120円/個
年間必要量	18,000個
倉庫の年間賃借料	1,200,000円
倉庫の年間電力料	120,000円

倉庫には十分なスペースがある。また、倉庫の電力料は保管する部品の数量にかかわらず一定額発生する。

2. 部品の購入代価の7%を在庫部品に関連する資本コストとして考慮し、これを在庫費の1つの項目とする。

問1 材料の年間必要量をS、材料1単位当たりの在庫費をv、1回当たりの発注費をP、1回の発注ロットサイズをQとする。これらの文字を使い、経済的発注量に関する以下の文章の括弧を埋めなさい。

在庫費は、1単位当たりの在庫費に、平均在庫量を乗じて計算される。材料の払い出しが規則的であるとした場合、平均在庫量は（ ① ）となる。したがって、在庫費は、（ ② ）となる。

材料の発注回数は年間の必要量と1回の発注ロットサイズから、（ ③ ）となる。材料の発注費は、1回当たりの発注費に発注回数を乗じればよいので、（ ④ ）となる。原価が最小になるところでは、在庫費＝発注費となるので、（ ② ）＝（ ④ ）となる。この式をQについて整理すると、 $Q^2 =$ （ ⑤ ）となる。したがって、経済的発注量は $Q =$ （ ⑥ ）として求められる。

問2 <資料>から、部品Aの経済的発注量を求めなさい。

全経工機の子会社財務部長ボーモル氏は親会社の経済的発注量のモデルを現金の最適保有額決定に応用した。これは、現金の流入がリードタイムをゼロとした場合の発注に相当し、借入や有価証券の売却及び現金の受け取りによってもたらされる点に着眼したものである。借入によって現金が流入するには利子を支払わなければならない、また有価証券を換金するためには手数料を支払うことが必要である。このような利子や手数料は、現金を取得するための費用であり、親会社の経済的発注量モデルにおける発注に相当する（ただし、ボーモル・モデルにおいては、現金の流入は有価証券からの現金への換金に限定する。）。さらに、現金を保有することによる費用として現金を有利な投資対象に支出しない機会原価の性格を持っている。これは親会社の経済的発注量モデルにおける在庫費に相当する。これらをもとに下記の問3の場合の最適保有額を算定しなさい。

問3 1ヵ月における現金需要総額は980,000円、有価証券から現金への換金のための1回あたり固定費用は500円、利率は年2.4%、1ヵ月につき0.2%の場合

全経第 207 回からの学び

解答用紙)

問1

1	
2	
3	
4	
5	
6	

問2

個

問3

円

解答)

問1

1	$\frac{Q}{2}$
2	$v \times \frac{Q}{2}$
3	$\frac{S}{Q}$
4	$P \times \frac{S}{Q}$
5	$\frac{2PS}{v}$
6	$\sqrt{\frac{2PS}{v}}$

問2

600 個

問3

700,000 円

問題1 EOQモデルとボーモルの現金管理モデル

問題2 品質原価計算

全経精機第207工場では、製品Xと製品Yについて品質原価計算を行なっている。下記の問1から問4に答えなさい。

<資料>

1. 全経精機第207工場における品質原価計算に関わるデータ

	製品X	製品Y
生産・販売量（個）	1,200	2,500
販売価格（円/個）	650,000	400,000
製品1個当たり変動費（円/個）	250,000	200,000
品質改善設計時間（時間）	480	200
製品1個当たり検査時間（時間/個）	1.00	0.50
製品再作業率	5%	10%
製品1個当たり再作業費（円/個）	300,000	200,000
販売済み製品の修理率	8%	4%
製品1個当たり修理費（円/個）	200,000	100,000
品質不良起因の推測逸失販売量（個）	40	100

※ 期首と期末に製品・仕掛品の在庫はない。

2. 1時間当たり設計費 20,000円/時 1時間当たり検査費 6,000円/時

問1 品質原価計算に関する次の文章の①～⑥に適切な言葉を入れ、A～Dに適切な言葉を選択することにより文章を完成させなさい。

品質原価計算上、品質原価は大きく（ ① ）コストと（ ② ）コストに分類できる。（ ① ）コストはさらに（ ③ ）コストと評価コストに分類される。（ ① ）コストは主に製品の（ A ）品質を（ B ）品質に一致させるためにかけるコストであり、（ C ）的原価とも呼ばれる。

また、（ ② ）コストは主に製品の（ A ）品質を（ B ）品質に一致させられなかったために発生したコストであり、（ D ）的原価とも呼ばれる。

また、（ ② ）コストはさらに（ ④ ）コストと外部失敗コストに分類される。このような品質原価の分類方法を、（ ⑤ ）法という。（ ① ）コストと（ ② ）コストの間には（ ① ）コストを増加させると（ ② ）コストが減少するという（ ⑥ ）関係があるので、（ ① ）コストと（ ② ）コストの合計が最少となる最適品質原価ポイントを実現するように管理していくべきであるとする考え方があり。

問2 <資料>にもとづき、全経精機第207工場での品質原価について、問1の③コスト、評価コスト、問1の④コスト、外部失敗コスト、品質原価合計を求めなさい。

問3 下記文章のEに適切な言葉を選択し文章を完成させなさい。

上記問2の計算結果をみるに、（ 問1の② ）コストが巨額であるため、その発生額を減少させるべく（ 問1の① ）コストをいくら増加させることが適切であるか検討するに際して、（ E ）原価の見地から計算することにした。

問4 全経精機第207工場では、品質管理活動の改善を行うことにし、二つの案を考えた。A案は品質改善設計により多くの時間をかけるというものであり、B案は検査時間をより多くかけるというものである。

A案では、製品Xに1,300時間、製品Yに600時間の品質改善設計を行う。その結果、製品の再作業率が製品Xで1%、製品Yで2.5%になり、販売済み製品の修理率が製品Xで7%、製品Yで3%になると見込まれる。また、品質不良起因の推測逸失販売量は製品Xで30個、製品Yでは90個になると見込まれる。

B案では、製品1個当たりの検査時間を製品Xでは1.5時間/個、製品Yでは0.75時間/個とする。その結果、製品の再作業率は製品Xで3%、製品Yで6%となり、販売済み製品の修理率が製品Xで6%、製品Yで2%となると見込まれる。また、品質不良起因の推測逸失販売量は製品Xで35個、製品Yでは85個になると見込まれる。

以上の条件から、A案とB案それぞれの品質原価を計算し、どちらの案を採った方が有利か、解答用紙の文章を完成させなさい。

解答用紙)

問1

①		②		③	
④		⑤		⑥	

A	実際	・	設計	・	要求
B	実際	・	設計	・	要求
C	自発	・	非自発		
D	自発	・	非自発		

正しい語句に○印を付しなさい。

問2

③コスト		円
評価コスト		円
④コスト		円
外部失敗コスト		円
品質原価合計		円

問3

E	全部	・	差額
---	----	---	----

問4

A案

③コスト		円
評価コスト		円
④コスト		円
外部失敗コスト		円
品質原価合計		円

B案

③コスト		円
評価コスト		円
④コスト		円
外部失敗コスト		円
品質原価合計		円

(A案 ・ B案) *の方が品質原価合計が 円
 低いので有利な案である。

*どちらかを○で囲むこと

解答)

問1

① 品質適合	② 品質不適合	③ 予防
④ 内部失敗	⑤ PAF	⑥ トレード・オフ

A	実際	・	設計	・	要求
B	実際	・	設計	・	要求
C	自発	・	非自発		
D	自発	・	非自発		

正しい語句に○印を付しなさい。

問2

③コスト	13,600,000	円
評価コスト	14,700,000	円
④コスト	68,000,000	円
外部失敗コスト	65,200,000	円
品質原価合計	161,500,000	円

問3

E	全部	・	差額
---	----	---	----

問4

A案

③コスト	38,000,000	円
評価コスト	14,700,000	円
④コスト	16,100,000	円
外部失敗コスト	54,300,000	円
品質原価合計	123,100,000	円

B案

③コスト	13,600,000	円
評価コスト	22,050,000	円
④コスト	40,800,000	円
外部失敗コスト	50,400,000	円
品質原価合計	126,850,000	円

(A案 ・ B案) ※の方が品質原価合計が 3,750,000 円
低いので有利な案である。

※どちらかを○で囲むこと

問題2 品質原価計算